

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
32	□	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の高校や大学と連携し、インターンシップの受け入れを実施している。				4						9		11	12		14	15		17		
33	□	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	会社周辺のゴミ拾いを通じ、地域の美化活動へ参加している。				4									11			14	15		17	
34	□	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	アウトソース先として県内企業に多く展開している。（熱処理、メッキ、組立など）										8	9		11	12	13					
35	□	【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	統合マネジメントマニュアルにて企業責任方針を示し、年に1度更新される経営目標は掲示されている。又、個人の目標管理に展開され、目標達成の活動がなされる。										8	9								17	
36	□	【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	企業倫理憲章にて法令順守が示されており、又、内部統制評価項目42項目について内部監査が実施されている。																			16	
37	□	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	統合マネジメントマニュアルにて環境管理組織を明確にし、各サイトで環境側面調査票を用いて改善活動を実施している。																			16	
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	統合マネジメントマニュアルの7.4項にリスク及び機会への取り組みを示し、リスク及び機会対応検討表の各項目を年2回レビューしている。																			16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	統合マネジメントマニュアルの6.1項にリスク及び機会への取り組みを示し、リスク及び機会対応検討表の各項目を年2回レビューしている。																			16	
40	□	【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	統合マネジメントマニュアルの中で企業責任方針を示し、社是、社長訓、企業倫理憲章を定めている。																			16	
41	□	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	統合マネジメントマニュアルの6.1.2.3項で緊急事態対応計画を定め、緊急事態対応計画書にて対応を示している。											9		11		13 13.1			16		
42	□	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	中長期経営計画を策定し、事業の方向性を示して活動を実施している。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）